平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名　富士通株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　6702　URL　http://jp.fujitsu.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　正已
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長　(氏名) 山守　勇　TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日　平成24年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	957,370	△2.9	△25,043	―	△25,134	―	△23,796	―
24年3月期第1四半期	986,071	△5.8	△17,139	―	△18,850	―	△20,404	―

(注) 包括利益　25年3月期第1四半期　△37,574百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△26,607百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△11.50	―
24年3月期第1四半期	△9.86	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,863,850	916,484	27.7
24年3月期	2,945,507	966,598	28.6

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　793,437百万円　24年3月期　841,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		5.00	―	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080,000	△0.6	5,000	△29.1	0	―	△10,000	―	△4.83
通期	4,530,000	1.4	135,000	28.2	120,000	31.7	60,000	40.5	28.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	2,070,018,213 株	24年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	673,233 株	24年3月期	652,484 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	2,069,347,904 株	24年3月期1Q	2,069,624,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了しておりません。なお、レビュー手続を終了後、8月9日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
・為替動向、金利変動
・資本市場の動向
・価格競争の激化
・技術開発競争による市場ポジションの変化
・部品調達環境の変化
・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
・公的規制、政策、税務に関するリスク
・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
・不採算プロジェクト発生の可能性
・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
・自然災害や突発的事象発生のリスク
・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、［添付資料］14ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

［ 目　次 ］

	頁
１．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	11
（3）連結業績予想に関する定性的情報	14
２．四半期連結財務諸表	19
（1）四半期連結貸借対照表	19
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	21
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
（4）継続企業の前提に関する注記	24
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	24
（6）セグメント情報等	24
（7）１株当たり情報	27

１．当四半期決算に関する定性的情報

(１)連結経営成績に関する定性的情報

【事業環境】

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、欧州ではギリシャの政治的混乱やスペインの金融不安を受けた政府債務問題の再燃により、金融市場は不安定な状態が続いています。また、実体経済においても南欧を中心に、政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続いています。米国は緩やかに回復しているものの、雇用者数の回復速度が緩やかになるなど景気の下振れが懸念されています。新興国は欧州の景気悪化に伴う輸出の減少などにより成長率が鈍化しております。

国内経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の効果により内需は堅調に推移しました。一方外需は一部に持ち直しの動きが見られるものの、為替が再び円高方向に転じたことや海外経済の下振れリスクなどにより先行きに対する不透明感が高まってきています。

【第１四半期の決算概況】

（単位：億円）

	2011 年度 第１四半期 （2011 年 4 月 1 日～ 2011 年 6 月 30 日）	2012 年度 第１四半期 （2012 年 4 月 1 日～ 2012 年 6 月 30 日）	前年同期比		為替影響を除く増減率(%)
				増減率(%)	
売上高	9,860	9,573	△287	△2.9	△1
売上原価	7,215	7,067	△147	△2.0	
売上総利益	2,645	2,506	△139	△5.3	
（売上総利益率）	（ 26.8 %）	（ 26.2 %）	（ △0.6 %）		
販売費及び一般管理費	2,817	2,756	△60	△2.1	
営業利益	△171	△250	△79	-	
（営業利益率）	（ △1.7 %）	（ △2.6 %）	（ △0.9 %）		
営業外損益	△17	△0	16	-	
経常利益	△188	△251	△62	-	
特別損益	△75	1	77	-	
税金等調整前四半期純利益	△263	△249	14	-	
法人税等	△30	△18	11	-	
少数株主利益	△29	7	36	-	
四半期純利益	△204	△237	△33	-	

＜２０１２年度の業績見通し[年初(４月)予想]＞

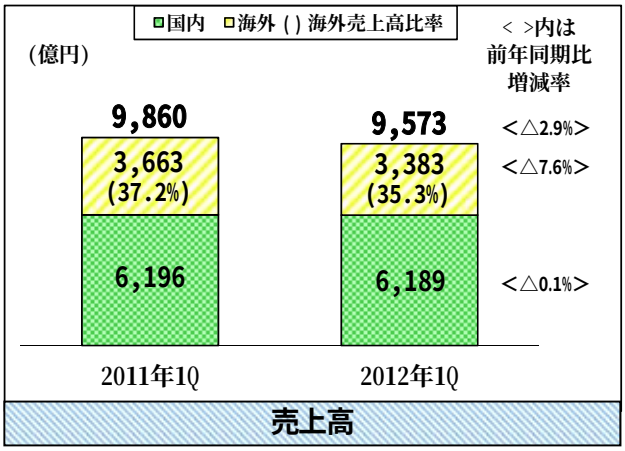
（単位：億円）

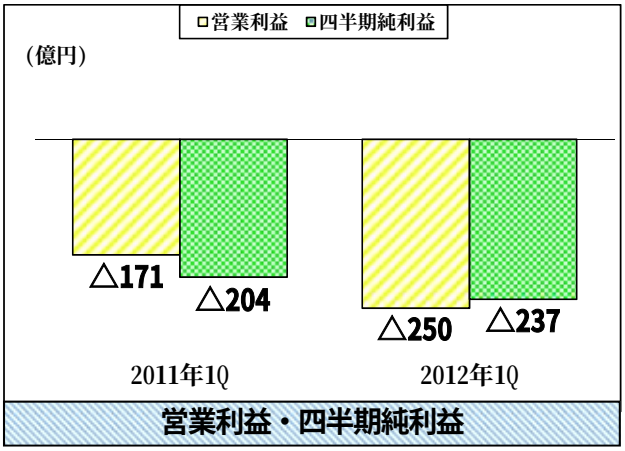
	2011年度(実績)			2012年度(予想) *			前年比		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	20,923	23,752	44,675	21,000	24,500	45,500	76	747	824
営業利益	70	982	1,053	50	1,300	1,350	△20	317	296

*2012年度(予想)については、2012年4月27日に公表した数値を記載しています。7月27日現在の予想については14ページをご覧下さい。

以下の文中において、当第１四半期連結累計期間を当第１四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第１四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】





売上高は 9,573 億円と、前年同期比 2.9%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。国内は、ほぼ前年同期並みです。携帯電話、ＬＳＩが減収となったほか、前連結会計年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりましたが、前年同期に震災により需要の低迷していたオーディオ・ナビゲーション機器の売上が回復したほか、ネットワークプロダクトが伸長しました。海外は 7.6%の減収になり、為替影響を除くと 2%の減収です。オーディオ・ナビゲーション機器が増収となりましたが、北米向けの光伝送システムやＵＮＩＸサーバが減収となりました。

米ドルの平均レートは 80 円（前年同期比 2 円の円高）、ユーロは 103 円（同 14 円の円高）、英ポンドは 127 円（同 6 円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約 200 億円減少し、海外売上高比率は 35.3%と、前年同期比 1.9 ポイント低下しました。

売上総利益は、2,506 億円と、前年同期比 139 億円の減益になりました。ＬＳＩや光伝送システムの減収影響のほか、米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが上昇したことによります。売上総利益率は 26.2%と、前年同期比 0.6 ポイント低下しました。
販売費及び一般管理費は、2,756 億円と、為替影響などにより前年同期比 60 億円減少しました。研究開発費も携帯電話を中心に減少しましたが、ネットワークなどの先行開発投資は継続して進めております。
この結果、営業利益は 250 億円の損失と、前年同期比 79 億円の悪化となりました。

経常利益は 251 億円の損失と、前年同期比 62 億円の悪化となりました。営業外損益はほぼブレークイーブンと、為替差損益の好転などにより前年同期比 16 億円改善しました。

税金等調整前四半期純利益は 249 億円の損失と、前年同期比 14 億円の改善となりました。経常利益は悪化したものの、前年同期に震災関連の特別損失 75 億円を計上していたことなどによります。少数株主利益は 7 億円と、オーディオ・ナビゲーション機器の合弁会社の業績改善などにより益転しました。

四半期純利益は 237 億円の損失と、前年同期比 33 億円の悪化となりました。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2011年度 第１四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日)	2012年度 第１四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日)	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	6,591	6,271	△320	△4.9	△3
	国内	4,027	4,022	△4	△0.1	△0
	海外	2,563	2,248	△315	△12.3	△7
	営業利益	25	8	△16	△65.4	
	(営業利益率)	(0.4%)	(0.1%)	(△0.3%)		
サービス	売上高	5,340	5,136	△203	△3.8	△2
	営業利益	20	49	28	138.7	
	(営業利益率)	(0.4%)	(1.0%)	(0.6%)		
システムプラットフォーム	売上高	1,251	1,134	△116	△9.3	△8
	営業利益	4	△40	△45	-	
	(営業利益率)	(0.4%)	(△3.6%)	(△4.0%)		
ユビキタスソリューション	売上高	2,354	2,346	△8	△0.4	2
	国内	1,788	1,758	△29	△1.7	△2
	海外	565	587	21	3.8	12
	営業利益	△0	△20	△20	-	
	(営業利益率)	(△0.0%)	(△0.9%)	(△0.9%)		
デバイスソリューション	売上高	1,408	1,303	△105	△7.5	△6
	国内	813	720	△92	△11.4	△11
	海外	595	583	△12	△2.0	1
	営業利益	△10	△36	△26	-	
	(営業利益率)	(△0.7%)	(△2.8%)	(△2.1%)		
その他／消去又は全社	売上高	△493	△347	146	-	-
	営業利益	△186	△202	△16	-	
連結	売上高	9,860	9,573	△287	△2.9	△1
	国内	6,196	6,189	△6	△0.1	△0
	海外	3,663	3,383	△280	△7.6	△2
	営業利益	△171	△250	△79	-	
	(営業利益率)	(△1.7%)	(△2.6%)	(△0.9%)		

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2011年度 第１四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日)	2012年度 第１四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日)	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
連結	テクノロジーソリューション	6,591	6,271	△320	△4.9	△3
	サービス	5,340	5,136	△203	△3.8	△2
	ソリューション／ＳＩ	1,685	1,705	20	1.2	1
	インフラサービス	3,655	3,431	△224	△6.1	△3
	システムプラットフォーム	1,251	1,134	△116	△9.3	△8
	システムプロダクト	628	491	△137	△21.9	△19
	ネットワークプロダクト	622	643	21	3.4	4
	ユビキタスソリューション	2,354	2,346	△8	△0.4	2
	パソコン／携帯電話	1,908	1,706	△202	△10.6	△8
	モバイルウェア	445	639	193	43.5	45
	デバイスソリューション	1,408	1,303	△105	△7.5	△6
	ＬＳＩ	770	678	△92	△12.0	△11
	電子部品	640	627	△12	△2.0	△1

[売上高の四半期別推移(2011年度第１四半期～2012年度第１四半期)]

（単位：億円）

	2011年度				2012年度
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期
ソリューション／ＳＩ	1,685	2,077	1,915	2,571	1,705
インフラサービス	3,655	3,769	3,676	4,363	3,431
システムプロダクト	628	687	578	932	491
ネットワークプロダクト	622	729	691	765	643
パソコン／携帯電話	1,908	2,074	2,324	2,587	1,706
モバイルウェア	445	728	687	785	639
ＬＳＩ	770	857	756	887	678
電子部品	640	621	628	695	627

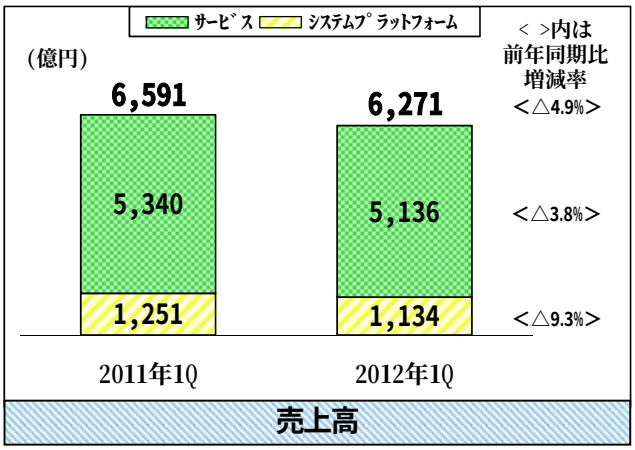
(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第１四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。
3.「ＬＳＩ」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4.「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

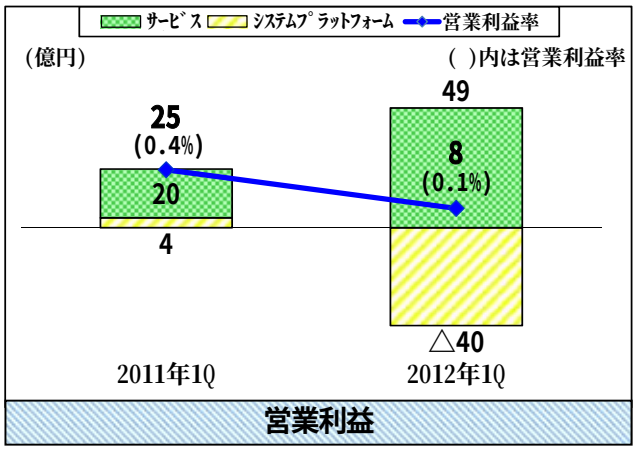
【セグメント別の状況】

当第 1 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

＜事業別＞

テクノロジーソリューション





（単位：億円）

	2012 年度 第 1 四半期	前年同期比
売　上　高	6,271	△4.9 %
国　内	4,022	△0.1 %
海　外	2,248	△12.3 %
営 業 利 益	8	△16

売上高は 6,271 億円と、前年同期比 4.9%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サーバ関連は、大型システム商談の減少や、前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィック対策やＬＴＥサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。またシステムインテグレーションは、金融分野の大型システム商談が減少しているほか、通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしている影響があったものの、製造、流通、公共を中心に投資が回復しており、ほぼ前年同期並みになりました。インフラサービスは伸び悩みました。海外は 12.3%の減収になり、為替影響を除いても 7%の減収です。光伝送システムが北米通信キャリアの投資低迷により減収となったほか、ＵＮＩＸサーバも減収になりました。また欧州の景気悪化や米国の景気回復鈍化により、その他サーバ関連も減収になりました。

営業利益は 8 億円と、前年同期比 16 億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減収影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資が増加しましたが、ネットワーク関連の増収効果により、全体としては増益となりました。海外では、インフラサービスの採算性改善が進みましたが、光伝送システムやサーバ関連の減収影響があり、悪化しました。

① サービス

（単位：億円）

	2012 年度 第１四半期	前年同期比
売　上　高	5,136	△3.8 %
国　　内	3,157	△0.7 %
海　　外	1,978	△8.4 %
営 業 利 益	49	28

売上高は 5,136 億円と、前年同期比 3.8%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。システムインテグレーションは、金融分野の大型システム商談が減少しているほか、通信キャリアの投資が通信トラフィック対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、流通、公共を中心に投資が回復しており、ほぼ前年同期並みになりました。インフラサービスは、通信トラフィック対策を背景としてネットワークサービスの無線ＬＡＮなどが増収になりましたが、ＩＳＰ事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があり、伸び悩みました。海外は 8.4%の減収になり、為替影響を除いても 3%の減収です。欧州の景気悪化や、米国の景気回復鈍化により、ＩＣＴ投資に対する慎重さが増しており、減収になりました。

営業利益は 49 億円と、前年同期比 28 億円の増益になりました。国内では、大型システム商談の減少影響があったものの、ネットワークサービスの増収効果などにより、増益になりました。海外では、減収影響に加え、英国の退職給付費用の負担増はありましたが、欧州サービス事業の採算性が好転しつつあり、改善しました。

② システムプラットフォーム

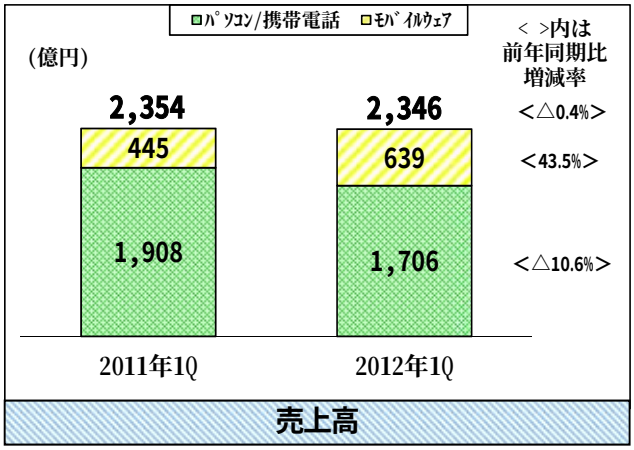
（単位：億円）

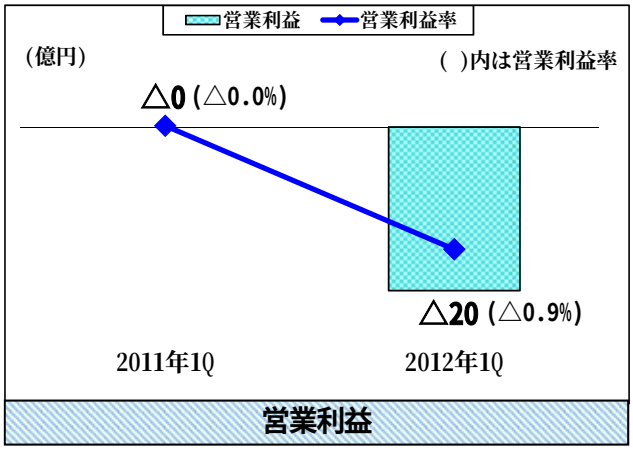
	2012 年度 第１四半期	前年同期比
売　上　高	1,134	△9.3 %
国　　内	864	2.0 %
海　　外	269	△33.1 %
営 業 利 益	△40	△45

売上高は 1,134 億円と、前年同期比 9.3%の減収になりました。国内は 2%の増収です。サーバ関連は、大型システム商談の減少や、前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信トラフィック対策やＬＴＥサービスエリアの拡大に伴う投資が増加し、増収になりました。海外は 33.1%の減収になり、為替影響を除いても 29%の減収です。光伝送システムが北米通信キャリアの投資低迷により減収となり、ＵＮＩＸサーバも減収になりました。ＩＡサーバも欧州の景気悪化により伸び悩みました。

営業利益は 40 億円の損失と、前年同期比 45 億円の悪化になりました。国内では、サーバ関連の減収影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資が増加しましたが、ネットワークプロダクトの増収効果により、全体としては増益となりました。海外では、北米向け光伝送システムやＵＮＩＸサーバ、ＩＡサーバの減収影響により、悪化しました。

ユビキタスソリューション





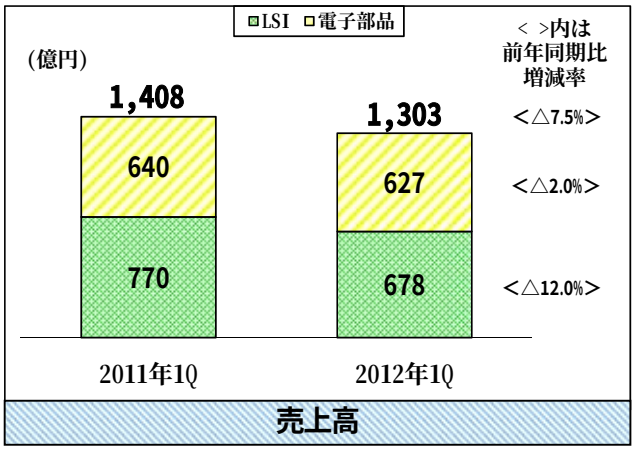
（単位：億円）

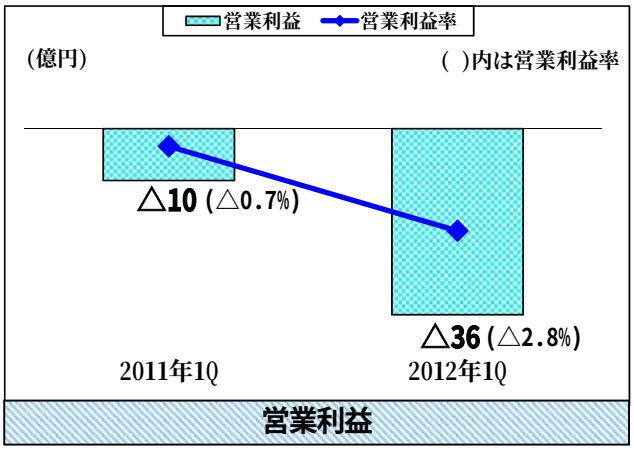
	2012 年度 第 1 四半期	前年同期比
売　上　高	2,346	△0.4 %
国　内	1,758	△1.7 %
海　外	587	3.8 %
営 業 利 益	△20	△20

売上高は 2,346 億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は 1.7%の減収です。パソコンは、金融分野で大型ロット商談があったものの、個人向け市場において各社が在庫圧縮を進めたことにより価格競争が激化し、伸び悩みました。携帯電話は第２四半期に多くの新機種発売を控え、当第１四半期においては新機種発売が少なかったため、減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、前年同期に震災により車両生産が停滞していた影響により、増収となりました。海外は 3.8%の増収になり、為替影響を除くと 12%の増収です。モバイルウェアは前年同期に海外の車両生産が停滞していた影響により、増収となりました。パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加しましたが、価格競争が激化しており、ほぼ前年同期並みになりました。

営業利益は 20 億円の損失と、前年同期比 20 億円の悪化になりました。国内では、パソコンが販売価格低下の影響を受けましたが、携帯電話の開発費が減少したほか、モバイルウェアの増収効果があり、ほぼ前年同期並みになりました。海外では、モバイルウェアの増収効果があったものの、パソコンが販売価格低下の影響や、米ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州でのドル建ての部材調達コスト増加の影響を受けました。

デバイスソリューション





（注）「ＬＳＩ」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

（単位：億円）

	2012 年度 第１四半期	前年同期比
売　上　高	1,303	△7.5 %
国　　内	720	△11.4 %
海　　外	583	△2.0 %
営 業 利 益	△36	△26

売上高は 1,303 億円と、前年同期比 7.5%の減収になりました。国内は 11.4%の減収です。ＬＳＩは、前年同期に次世代スーパーコンピュータシステム用ＣＰＵの最終納品用の売上があった反動に加え、自社サーバ向けが低迷しました。またデジタルＡＶ向けを中心に市況回復遅れの影響がありました。電子部品も電池を中心に減収になりました。海外は 2%の減収になりましたが、為替影響を除くと 1%の増収です。電子部品は、市況回復に伴いアジア向けを中心に半導体パッケージが増収になりました。

営業利益は 36 億円の損失と、前年同期比 26 億円の悪化になりました。国内では、ＬＳＩが減収影響に加えて、所要減に伴う稼働率低下の影響を受けました。300㎜ ラインは高水準を維持していますが、基盤ラインが引き続き低下しています。海外では、電子部品が円高による悪化影響はあったものの、半導体パッケージの増収効果がありました。

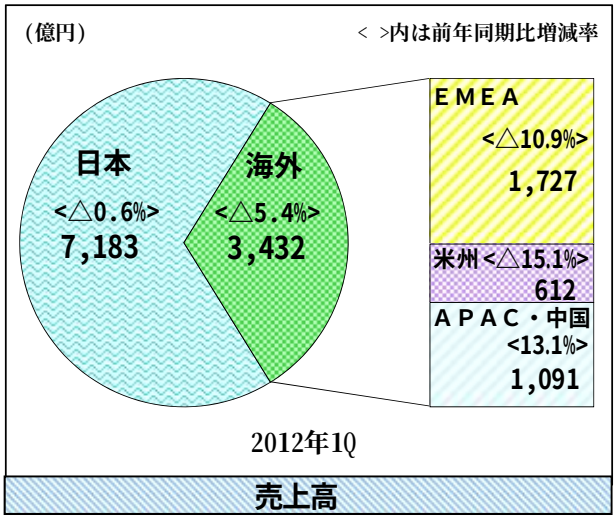
その他／消去又は全社

営業利益は 202 億円の損失と、前年同期比 16 億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めました。

独立行政法人理化学研究所様と共同開発を進めてきた次世代スーパーコンピュータ「京」は、2012 年 6 月に最終的な動作確認試験を終えて完成しました。今後、運用環境設定や、調整運転、利用者登録などの環境整備を経て、9 月末から共同利用が開始される予定です。

＜所在地別＞

当社グループが所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕　（単位：億円）

	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比
日　　本	46 （ 0.6%）	59 （ 0.8%）	12 （ 0.2%）
海　　外	△50 （△1.4%）	△124 （△3.6%）	△74 （△2.2%）
ＥＭＥＡ （欧州・中近東・ｱﾌﾘｶ）	△66 （△3.4%）	△109 （△6.3%）	△42 （△2.9%）
米　　州	10 （ 1.4%）	△22 （△3.7%）	△33 （△5.1%）
ＡＰＡＣ・中国 （ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ）	6 （ 0.6%）	7 （ 0.7%）	1 （ 0.1%）

（注）（ ）内は営業利益率

(２)連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

（単位：億円）

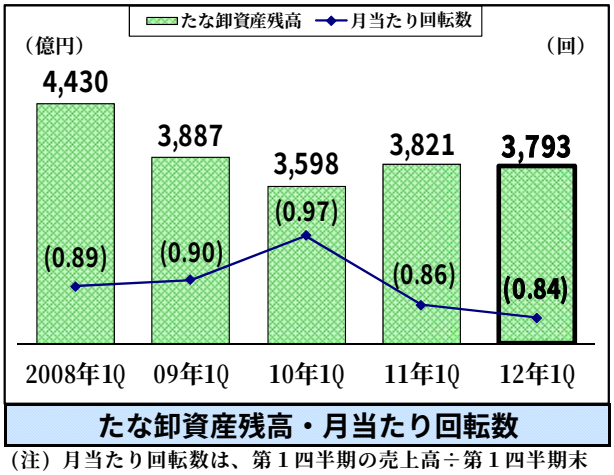
	2011年度 （2012年3月31日）	2012年度 第１四半期 （2012年6月30日）	増　減	2011年度 第１四半期 （2011年6月30日）
流動資産	17,017	16,535	△481	16,884
（現金及び預金並びに有価証券）	(2,739)	(3,739)	(999)	(3,812)
（受取手形及び売掛金）	(9,013)	(6,975)	(△2,037)	(7,259)
（たな卸資産）	(3,341)	(3,793)	(452)	(3,821)
固定資産	12,437	12,102	△334	12,437
（有形固定資産）	(6,409)	(6,272)	(△136)	(6,321)
（無形固定資産）	(2,302)	(2,227)	(△75)	(2,432)
（投資その他の資産）	(3,724)	(3,602)	(△122)	(3,684)
資産合計	29,455	28,638	△816	29,321
流動負債	14,174	14,146	△28	14,423
（支払手形及び買掛金）	(6,177)	(5,052)	(△1,124)	(5,093)
（短期借入金及び1年内社債）	(1,289)	(3,048)	(1,759)	(2,908)
（未払費用）	(3,425)	(2,889)	(△535)	(2,826)
固定負債	5,614	5,327	△287	5,732
（社債及び長期借入金）	(2,522)	(2,381)	(△141)	(2,574)
（退職給付引当金）	(1,804)	(1,714)	(△90)	(1,804)
負債合計	19,789	19,473	△315	20,156
株主資本	9,260	8,920	△339	8,732
その他の包括利益累計額	△850	△986	△136	△855
少数株主持分	1,254	1,229	△24	1,288
純資産合計	9,665	9,164	△501	9,165
負債純資産合計	29,455	28,638	△816	29,321

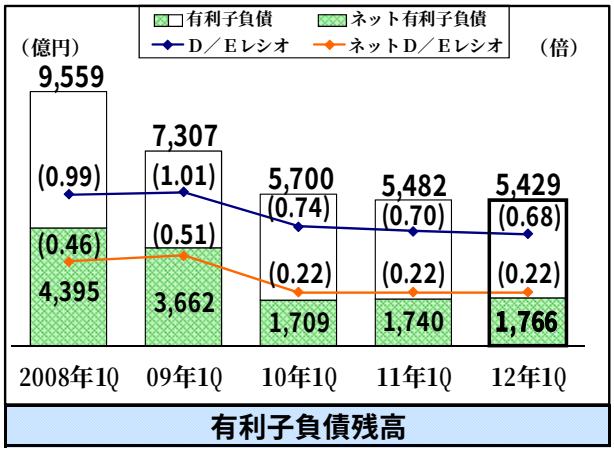
【キャッシュ・フローの状況】

（単位：億円）

	2011年度 第１四半期 （2011年4月1日～ 2011年6月30日）	2012年度 第１四半期 （2012年4月1日～ 2012年6月30日）	前年同期比
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー	△107	△100	6
（税金等調整前四半期純利益）	(△263)	(△249)	(14)
（減価償却費及びのれん償却額）	(516)	(479)	(△36)
（売上債権の増減額（△は増加））	(1,471)	(1,857)	(386)
（たな卸資産の増減額（△は増加））	(△421)	(△506)	(△84)
（仕入債務の増減額（△は減少））	(△921)	(△1,008)	(△87)
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	△365	△343	22
（有形固定資産の取得による支出）	(△279)	(△216)	(63)
（無形固定資産の取得による支出）	(△108)	(△125)	(△17)
Ⅰ+Ⅱフリー・キャッシュ・フロー	△473	△443	29
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	596	1,474	877
（借入金の純増減額（△は減少））	(1,680)	(1,619)	(△61)
（社債の発行及び償還）	(△898)	(19)	(917)
（配当金の支払額）	(△113)	(△115)	(△2)
Ⅳ現金及び現金同等物の四半期末残高	3,742	3,662	△79

① 資産、負債、純資産の状況





（注）月当たり回転数は、第 1 四半期の売上高÷第 1 四半期末たな卸資産残高÷3により算出しております。

当第 1 四半期連結会計期間（以下、当第 1 四半期）末の総資産残高は 2 兆 8,638 億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から 816 億円減少しました。円高の進行により約 500 億円減少しました。流動資産は 1 兆 6,535 億円と、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から 481 億円減少しました。たな卸資産は 3,793 億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に前年度末から 452 億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は 0.84 回と、前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）末比 0.02 回悪化しました。固定資産は 1 兆 2,102 億円と、前年度末から 334 億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、当第 1 四半期での新規取得が減価償却の範囲内に収まったほか、欧州子会社を中心に円高による為替影響により減少しました。

負債残高は 1 兆 9,473 億円と、前年度末から 315 億円減少しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、賞与の支給などにより未払費用が減少しました。有利子負債残高は 5,429 億円と、前年度末から 1,618 億円増加しました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD／Eレシオは 0.68 倍と前年度末より 0.23 ポイント悪化し、ネットD／Eレシオは 0.22 倍と前年度末より 0.08 ポイント悪化しました。前年同期末とはほぼ同じ水準です。

純資産は 9,164 億円と、前年度末から 501 億円減少しました。株主資本が四半期純損失計上などにより 339 億円減少したほか、その他の包括利益累計額が円高の進行などにより 136 億円減少しました。自己資本の減少により、自己資本比率は 27.7%と、前年度末から 0.9 ポイント悪化しました。

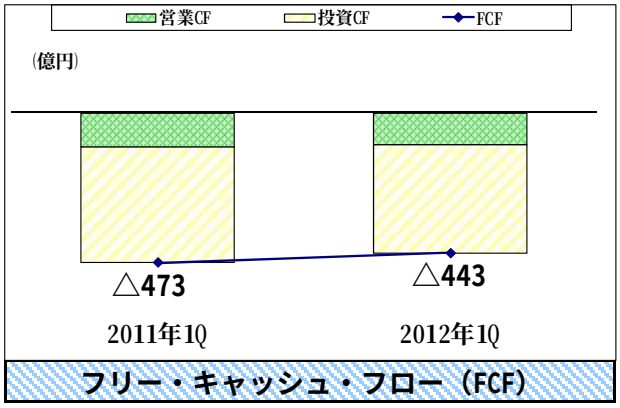
（単位：億円）

	2011 年度 （2012 年 3 月 31 日）	2012 年度第 1 四半期 （2012 年 6 月 30 日）	増　減	2011 年度第 1 四半期 （2011 年 6 月 30 日）
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	3,662	996	3,742
有利子負債の期末残高	3,811	5,429	1,618	5,482
ネット有利子負債の期末残高	1,144	1,766	622	1,740
自己資本	8,410	7,934	△476	7,877
D／Eレシオ	0.45 倍	0.68 倍	0.23 倍	0.70 倍
ネットD／Eレシオ	0.14 倍	0.22 倍	0.08 倍	0.22 倍
株主資本比率	31.4 %	31.1 %	△0.3 %	29.8 %
自己資本比率	28.6 %	27.7 %	△0.9 %	26.9 %

(注)1. D／Eレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。
2. ネットD／Eレシオは、（有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高）÷自己資本により算出しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 100 億円のマイナスとなりました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより運転資本は減少しましたが、ＬＳＩの減収やハードウェアを中心とした海外ビジネスの不振に加えて、米ドルに対してユーロ安が進んだことによる調達コスト上昇などにより税金等調整前四半期純利益が赤字になったことなどによります。震災影響を大きく受けた前年同期からは 6 億円の支出減にとどまりました。



投資活動によるキャッシュ・フローは 343 億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で 216 億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で 125 億円支出しました。前年同期からは 22 億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 443 億円のマイナスと、前年同期からは 29 億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,474 億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期には転換社債 1,000 億円の満期償還があったことなどにより、前年同期からは 877 億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 3,662 億円と、前年度末からは 996 億円増加しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

【２０１２年度の業績見通し】

当第１四半期の業績は、売上高9,573億円と前年同期比287億円の減収となり、営業利益は250億円の損失と前年同期比79億円の悪化となりました。国内では顧客の投資回復が緩やかに進むサービスや通信キャリアの投資拡大が続くネットワークプロダクト、生産が回復したモバイルウェアを中心に増益となったものの、海外でハードウェア製品を中心とした価格競争や顧客投資の低迷、為替変動による調達コスト増などの影響があったことによります。

年初計画からは、欧州での競争環境の激化や足元で想定以上の円高が進んでいることから海外は軟調に推移しているものの、国内でサービスの回復が進んでいることなどにより営業利益は計画をやや上回って進捗しております。

これらの状況を踏まえ、2012年度の業績見通しを以下のとおり修正します。

第２四半期連結累計期間（上半期）の売上高は2兆800億円と、年初計画から200億円減額修正します。ユーロ及び英ポンドに対し円高が年初の想定以上に進行していることから、第１四半期への影響に加え第２四半期の為替レートをユーロ97円及び英ポンド125円へ見直したことによります。なお、為替レートの見直しに伴う営業利益への影響は限定的であり、経常利益、四半期純利益とともに年初計画からの変更はありません。

通期の売上高は4兆5,300億円と、年初計画から200億円減額修正します。第３四半期以降の為替レートは年初計画通りとし上半期の減収影響を織り込みました。営業利益、経常利益、当期純利益については年初計画からの変更はありません。

〔第２四半期連結累計期間〕　（単位：億円）

	2011年度（実績）第２四半期連結累計期間	2012年度（予想）第２四半期連結累計期間	年初（4月）予想比	前年同期比	前年同期比 増減率(%)
売上高	20,923	20,800	△200	△123	△0.6
営業利益	70	50	-	△20	△29.1
（営業利益率）	（0.3%）	（0.2%）	（- %）	（△0.1%）	
経常利益	△20	0	-	20	-
四半期純利益	57	△100	-	△157	-

〔通期〕　（単位：億円）

	2011年度（実績）通期	2012年度（予想）通期	年初（4月）予想比	前年比	前年比 増減率(%)
売上高	44,675	45,300	△200	624	1.4
営業利益	1,053	1,350	-	296	28.2
（営業利益率）	（2.4%）	（3.0%）	（- %）	（0.6%）	
経常利益	911	1,200	-	288	31.7
当期純利益	427	600	-	172	40.5

①セグメント情報

（単位：億円）

		2011年度（実績）	2012年度（予想） 今回予想	2012年度（予想） 年初(4月)予想比	前年比	前年比 増減率(%)	前年比 為替影響を除く増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	29,349	29,850	△150	500	1.7	2
	国内	19,125	19,300	-	174	0.9	1
	海外	10,223	10,550	△150	326	3.2	4
	営業利益	1,712	1,800	-	87	5.1	
	（営業利益率）	(5.8%)	(6.0%)	(- %)	(0.2%)		
サービス	売上高	23,712	24,050	△150	337	1.4	2
	営業利益	1,240	1,300	-	59	4.8	
	（営業利益率）	(5.2%)	(5.4%)	(- %)	(0.2%)		
システムプラットフォーム	売上高	5,636	5,800	-	163	2.9	4
	営業利益	472	500	-	27	5.8	
	（営業利益率）	(8.4%)	(8.6%)	(- %)	(0.2%)		
ユビキタスソリューション	売上高	11,542	11,550	△50	7	0.1	1
	国内	8,849	8,900	-	50	0.6	1
	海外	2,693	2,650	△50	△43	△1.6	4
	営業利益	199	250	-	50	25.4	
	（営業利益率）	(1.7%)	(2.2%)	(- %)	(0.5%)		
デバイスソリューション	売上高	5,847	6,300	-	453	7.7	8
	国内	3,429	3,600	-	170	5.0	5
	海外	2,417	2,700	-	282	11.7	11
	営業利益	△101	150	-	251	-	
	（営業利益率）	(△1.7%)	(2.4%)	(- %)	(4.1%)		
その他／消去又は全社	売上高	△2,063	△2,400	-	△336	-	-
	営業利益	△757	△850	-	△92	-	
連結	売上高	44,675	45,300	△200	624	1.4	2
	国内	29,614	29,800	-	185	0.6	1
	海外	15,060	15,500	△200	439	2.9	5
	営業利益	1,053	1,350	-	296	28.2	
	（営業利益率）	(2.4%)	(3.0%)	(- %)	(0.6%)		
	海外売上高比率	33.7%	34.2%	△0.3%	0.5%		

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2011年度（実績）	2012年度（予想）		前年比		
			今回予想	年初(4月)予想比		増減率(%)	為替影響を除く増減率(%)
連結	テクノロジーソリューション	29,349	29,850	△150	500	1.7	2
	サービス	23,712	24,050	△150	337	1.4	2
	ソリューション／ＳＩ	8,248	8,500	-	251	3.0	3
	インフラサービス	15,464	15,550	△150	85	0.6	1
	システムプラットフォーム	5,636	5,800	-	163	2.9	4
	システムプロダクト	2,827	2,700	-	△127	△4.5	△3
	ネットワークプロダクト	2,808	3,100	-	291	10.4	10
	ユビキタスソリューション	11,542	11,550	△50	7	0.1	1
	パソコン／携帯電話	8,895	8,750	△50	△145	△1.6	△0
	モバイルウェア	2,647	2,800	-	152	5.8	6
	デバイスソリューション	5,847	6,300	-	453	7.7	8
	ＬＳＩ	3,271	3,400	-	128	3.9	4
	電子部品	2,586	2,900	-	313	12.1	12

(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。
3.「ＬＳＩ」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4.「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2011年度（実績）	2012年度				
		第１四半期（実績）	第２四半期（予想）		第３，４四半期（予想）	
			今回予想	年初(4月)予想比	今回予想	年初(4月)予想比
米　ド　ル	79	80	80	-	80	-
ユ　ー　ロ	109	103	97	△8	100	-
英　ポ　ン　ド	126	127	125	△5	130	-

（ご参考）１円の為替変動による2012年度(予想)営業利益への影響額（概算）
米ドル：9億円 、ユーロ：3億円 、英ポンド：0億円

②研究開発費

（単位：億円）

	2011年度（実績）	2012年度（予想）		
		年初(4月)予想	今回予想	差異
研 究 開 発 費	2,383	2,350	2,350	-
売　上　高　比	5.3%	5.2%	5.2%	-

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2011年度（実績）	2012年度（予想）		
		年初(4月)予想	今回予想	差異
テクノロジーソリューション	734	850	850	-
ユビキタスソリューション	156	150	150	-
デバイスソリューション	472	350	350	-
全社共通他	43	50	50	-
設備投資合計	1,406	1,400	1,400	-
減価償却費	1,315	1,300	1,300	-

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2011年度（実績）	2012年度（予想）		
		年初(4月)予想	今回予想	差異
当 期 純 利 益	427	600	600	-
減価償却費及びのれん償却額	2,095	2,100	2,100	-
そ の 他 増 減	△122	200	200	-
(A)営業キャッシュ・フロー	2,400	2,900	2,900	-
(B)投資キャッシュ・フロー	△1,908	△1,900	△1,900	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	491	1,000	1,000	-
(D)財務キャッシュ・フロー	△1,389	△800	△800	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△897	200	200	-

（注）減価償却費及びのれん償却額には無形固定資産の償却費を含めて表示しております。

⑤パソコンの出荷台数　　（単位：万台）

	2011年度（実績）	2012年度（予想）		
		年初(4月)予想	今回予想	差異
出　荷　台　数	602	700	700	-

⑥携帯電話の出荷台数　　（単位：万台）

	2011年度（実績）	2012年度（予想）		
		年初(4月)予想	今回予想	差異
出　荷　台　数	800	800	800	-

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年6月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	218,439
受取手形及び売掛金	901,316	697,551
有価証券	60,426	155,480
商品及び製品	139,162	150,863
仕掛品	106,268	130,628
原材料及び貯蔵品	88,686	97,834
繰延税金資産	72,519	76,346
その他	132,708	137,257
貸倒引当金	△12,802	△10,799
流動資産合計	1,701,782	1,653,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	284,631	281,446
機械及び装置（純額）	91,831	87,653
工具、器具及び備品（純額）	123,770	119,911
土地	115,614	115,241
建設仮勘定	25,097	23,014
有形固定資産合計	640,943	627,265
無形固定資産		
ソフトウエア	132,274	131,524
のれん	67,526	63,233
その他	30,487	28,007
無形固定資産合計	230,287	222,764
投資その他の資産		
投資有価証券	149,097	144,747
繰延税金資産	65,268	63,024
その他	164,630	158,726
貸倒引当金	△6,500	△6,275
投資その他の資産合計	372,495	360,222
固定資産合計	1,243,725	1,210,251
資産合計	2,945,507	2,863,850

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年6月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,755	505,268
短期借入金	67,936	241,922
1年内償還予定の社債	60,986	62,910
リース債務	15,794	14,996
未払費用	342,541	288,963
未払法人税等	18,627	10,635
製品保証引当金	28,398	25,216
工事契約等損失引当金	13,918	8,711
役員賞与引当金	78	－
その他	251,405	256,014
流動負債合計	1,417,438	1,414,635
固定負債		
社債	170,300	170,300
長期借入金	81,926	67,819
リース債務	27,735	26,550
繰延税金負債	27,939	25,890
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	180,491	171,404
電子計算機買戻損失引当金	14,356	13,970
リサイクル費用引当金	6,690	6,861
製品保証引当金	2,006	1,802
その他	49,525	47,632
固定負債合計	561,471	532,731
負債合計	1,978,909	1,947,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,431
利益剰余金	365,300	331,318
自己株式	△318	△325
株主資本合計	926,039	892,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	10,381
繰延ヘッジ損益	907	233
土地再評価差額金	2,584	2,584
為替換算調整勘定	△102,151	△111,810
その他の包括利益累計額合計	△85,000	△98,612
新株予約権	78	63
少数株主持分	125,481	122,984
純資産合計	966,598	916,484
負債純資産合計	2,945,507	2,863,850

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年4月 1日 至　平成23年6月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年4月 1日 至　平成24年6月30日）
売上高	986,071	957,370
売上原価	721,504	706,753
売上総利益	264,567	250,617
販売費及び一般管理費	281,706	275,660
営業損失（△）	△17,139	△25,043
営業外収益		
受取利息	750	484
受取配当金	2,386	1,219
持分法による投資利益	2,010	1,833
雑収入	1,396	1,588
営業外収益合計	6,542	5,124
営業外費用		
支払利息	2,463	1,854
為替差損	2,207	1,457
固定資産廃棄損	202	398
雑支出	3,381	1,506
営業外費用合計	8,253	5,215
経常損失（△）	△18,850	△25,134
特別利益		
負ののれん発生益	－	199
特別利益合計	－	199
特別損失		
災害による損失	7,529	－
特別損失合計	7,529	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△26,379	△24,935
法人税、住民税及び事業税	3,641	2,354
法人税等調整額	△6,682	△4,250
法人税等合計	△3,041	△1,896
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△23,338	△23,039
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,934	757
四半期純損失（△）	△20,404	△23,796

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年4月 1日 至　平成23年6月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年4月 1日 至　平成24年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△23,338	△23,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	△3,310
繰延ヘッジ損益	△18	△29
為替換算調整勘定	△3,059	△10,383
持分法適用会社に対する持分相当額	△667	△813
その他の包括利益合計	△3,269	△14,535
四半期包括利益	△26,607	△37,574
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,355	△37,380
少数株主に係る四半期包括利益	△3,252	△194

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年4月 1日 至　平成23年6月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年4月 1日 至　平成24年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△26,379	△24,935
減価償却費	47,831	44,193
のれん償却額	3,784	3,763
引当金の増減額（△は減少）	△5,290	△11,813
受取利息及び受取配当金	△3,136	△1,703
支払利息	2,463	1,854
持分法による投資損益（△は益）	△2,010	△1,833
固定資産廃棄損	582	780
売上債権の増減額（△は増加）	147,128	185,799
たな卸資産の増減額（△は増加）	△42,150	△50,615
仕入債務の増減額（△は減少）	△92,114	△100,843
その他	△19,920	△40,648
小計	10,789	3,999
利息及び配当金の受取額	2,506	2,023
利息の支払額	△5,697	△1,646
法人税等の支払額	△18,317	△14,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,719	△10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,966	△21,658
有形固定資産の売却による収入	1,351	585
無形固定資産の取得による支出	△10,828	△12,581
投資有価証券の取得による支出	△234	△1,967
投資有価証券の売却による収入	768	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	―
その他	274	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,590	△34,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	145,844	165,759
長期借入れによる収入	27,500	11,500
長期借入金の返済による支出	△5,283	△15,329
社債の発行による収入	10,139	1,914
社債の償還による支出	△100,000	―
自己株式の売却による収入	4	2
自己株式の取得による支出	△8	△10
配当金の支払額	△11,352	△11,555
その他	△7,147	△4,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,697	147,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△831	△3,973
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,557	99,072
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,071	528
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,221	366,298

(４)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(５)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

(６)セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。
当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。
当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。
当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

Ⅱ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	632,883	209,817	122,822	965,522	17,763	983,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,264	25,625	18,056	69,945	10,831	80,776
計	659,147	235,442	140,878	1,035,467	28,594	1,064,061
セグメント利益又は損失（△）	2,526	△33	△1,028	1,465	474	1,939

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2.報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,035,467
「その他」の区分の売上高	28,594
セグメント間取引消去他	△77,990
四半期連結損益計算書の売上高	986,071

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,465
「その他」の区分の利益	474
全社費用（注）	△17,271
セグメント間取引消去他	△1,807
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△17,139

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

Ⅲ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	614,372	211,801	118,032	944,205	9,307	953,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,748	22,813	12,343	47,904	10,384	58,288
計	627,120	234,614	130,375	992,109	19,691	1,011,800
セグメント利益又は損失（△）	875	△2,035	△3,656	△4,816	△1,477	△6,293

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2.報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	992,109
「その他」の区分の売上高	19,691
セグメント間取引消去他	△54,430
四半期連結損益計算書の売上高	957,370

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△4,816
「その他」の区分の損失(△)	△1,477
全社費用（注）	△17,620
セグメント間取引消去他	△1,130
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△25,043

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第１四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日）　（単位：百万円）

国内（日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
619,676	192,133	75,302	98,960	366,395	986,071
(62.8%)	(19.5%)	(7.7%)	(10.0%)	(37.2%)	(100.0%)

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年4月1日　至　平成24年6月30日）　（単位：百万円）

国内（日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
618,980	168,595	64,928	104,867	338,390	957,370
(64.7%)	(17.6%)	(6.8%)	(10.9%)	(35.3%)	(100.0%)

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2.海外の各区分に属する主な国又は地域
(1)EMEA（欧州・中近東・アフリカ）・・・・・・・イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
(2)米 州 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・米国、カナダ
(3)APAC（アジア・パシフィック）・中国・・・オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国
3.(　)内は連結売上高に占める割合であります。

(７)１株当たり情報

１株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年 6月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年 4月 1日 至　平成24年 6月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△9円86銭	△11円50銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失（△）（百万円）	△20,404	△23,796
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△20,404	△23,796
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,624	2,069,347

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失のため記載しておりません。